

8 . 国際産業競争力分析

作業内容

当研究所は米国メリーランド大学内 INFORUM 研究所と提携関係にあり、日本の産業連関モデル構築、維持している。本年度は、データの基準時点の変更に伴い 95 年基準実質データの整備を行なった。特に、労働生産性の計測については、雇用データを従来の労働者数から総就業時間に基づくデータに変更し、精緻化を図った。

また、シミュレーションモデル分析に関しては、消費、投資、輸出、輸入に加え、付加価値部門の賃金、営業余剰、原価償却の主要 7 部門の推計を 12 月までに終え、モデルに組み込んだ。

成果発表

本モデル分析の成果としては、新データに基づき中間投入係数の変化から「日本の製造業における構造変化」を分析した。本内容は、7~8 月に米国メリーランド州・メリーランド大学構内で開催された国際産業連関表に関する INFORUM 国際会議で発表した。同会議で発表した英文論文は、同会議の成果として論文集に所収されると共に、INFORUM 研究所のホームページに掲載されている。(<http://www.inforum.umd.edu/IWCX.html>)

また、研究成果を当研究所の研究季刊誌「国際貿易と投資」にも発表すると共に、当研究所のホームページにも全文を公表した。

この他、日米両国の輸出入構造の変化に焦点を当てて、海外直接投資による構造変化が著しい機械工業分野を中心に分析を行った。

2001 年の米国の貿易をみると、輸出入共に 84 類の機械機器、85 類の電気機器の減少が目立つ。そして、これらの財の減少はメキシコ、カナダ、日本、台湾、韓国、5 カ国との交易が 5 割を占める。

これは、これらの諸国がこれらの産業につき類似の貿易構造を持ち、産業内分業を進めていることを意味する。

そして、当研究所が提携しているメリーランド大学内の INFORUM 研究所の米国経済モデルでも、84 類、85 類の対角要素の投入係数が上昇していることより、国内の他産業からの投入で財を生産する構造からそれらの産業内で生産する構造に変化していることが確認できる。つまり、当該産業では国境を越えて相互に産業内分業を進展させている。

詳細は、季刊 国際貿易と投資 2002 年夏号 NO.48 参照

また、日本の製造業の衰退、空洞化が懸念されている。これに関し、製造業の衰退、雇用の減少が一方的に進んでいるのかという問題意識で日本経済の構造を分析した。その結果、製造業の雇用は確かに減少しているが、その要因は需要減少による生産規模の減少に

よる可能性が高く、生産性の変化など構造的な変化によるものではないと思われる。

そして、製造業の生産構造を中間投入係数の変化で分析すると、自己投入の比率を高めている産業と逆に他の部門からの投入を高めている産業に2分できる。前者の例としては、電気機械、輸送用機械、後者の例としては精密機械、窯業、パルプ、繊維などが挙げられる。前者の要因としては、国境を越えた産業内分業の進展が挙げられる。後者の要因は、ファイン・セラミクス、エンジニア・プラスチックなど新規分野に関する研究サービスセクターからの投入が増えていることが原因である。

製造業の需要がサービス産業の雇用を創出していることから、製造業の雇用減少が空洞化に繋がるとは結論づけられない。

詳細は、季刊 国際貿易と投資 2002 年秋号 NO.49 参照

講演会の開催

2月にINFORUM研究所のミード所長を招聘した際には、実際に米国で行なったモデル分析の例として、「米国のクリーンエネルギー政策と雇用～米国の炭素税導入が与える影響～」という演目で講演会を開催し、当研究所が採用しているモデルソフトの汎用性を産業連関分析関係者に披露した。